

備忘録ないしは切り抜き帳(その122)

[2019年12月25日(水)]

○今朝の東京新聞に『桜を見る会 首相枠「60」示す公文書 2005年分、本紙に開示』と題する記事があったので、バカバカしく思いつつ、以下に転載させて頂きたい。「首相主催の「桜を見る会」を巡り、国立公文書館は24日、2005年に首相が推薦した招待客の区分番号が「60」だったことを示す内閣府の公文書を本紙の情報公開請求に開示した。マルチ商法を展開し破綻したジャパンライフの山口隆祥元会長が2015年に招待された際の受付票の区分番号も「60」だった。公文書は2005年の分野別招待者数の一覧表。区分番号60は「総理大臣」で人数は737人だった。61は自民党で1,483人、62は公明党で200人、65は官房長官で132人だった。この文書は、同日の野党の「桜を見る会」追及本部でも開示された。共産党の宮本徹衆院議員は、首相推薦の区分番号が現在も同じか確認を求めたが、政府側は「2005年はそうだったかもしれない」としつつ詳しい説明は避けた。23日の参院内閣委員会理事会では「60番台は従来、官邸や与党の関係だった」と説明していた。開示された公文書の中には、2006年の会に関し「招待者について、別添のとおり決定する」という内容の決裁文書もあり、当時の小泉純一郎首相や安倍晋三官房長官らの押印があった。政府側は今年の招待者名簿について、決裁はしておらず既に廃棄したと説明している。野党は今後、2006年と対応が異なる理由を追及する。」

区分	招待者内訳	人数	内訳	備
皇	皇族	20		皇族
	各国大公使等	717		大使 国報
	衆参両院正副議長、最高裁判所長官	5		
10	国会議員	639		大臣
	国務大臣	20		総理
20	副大臣、政務官、認証官及び各省庁局長以上の者	514		
	東京都、道府県知事・議長等	84		
30	元国会議員	109		衆59
	歴代総理大臣、同未亡人	14		
	前事務次官等	10		
31	中校章以上の勲章者、文化勲章受章者	760		16年
40	各種委員会、審議会の長	105		
41	特殊法人の長	72		
50	各界功績者(各省庁推薦者)	1,538	201	内閣
51			663	総務
52			674	農水
	総理大臣推薦者	2,420		
60	総理大臣		737	
61	自民党		1,483	
62	公明党		200	
63				
	官房長官等推薦者	324		
65	官房長官		132	
66	官房副長官		192	
70	報道関係者	401		専門
80	特別招待者	607		
	芸術、文化、スポーツ関係者		201	芸術

2005年の「桜を見る会」の分野別招待者名簿の写し

[2019年12月27日(金)]

○琉球新報に“金口木舌”というコラムがある。朝日新聞の“天声人語”，東京新聞の“筆洗”に当たる名物コラムである。本日の『鳥なき里のコウモリ』と題するそのコラムを、以下に転載させて頂きたい。「東京地検がすった転んだって、おれがそんなこと知るか」「そんなことを聞きたいんだったら、事前におれに申し込みの書面でも持ってこいよ」。激昂して記者を指さし、何度もマイクを押しつける男性。「おまえ、場所を考えて言え」などと語気を荒らげる。▼発言の主は反社会勢力などではない。政権与党である自民党の二階俊博幹事長だ。テレビ局のネットニュースの映像がSNSで拡散され、批判にさらされている。▼台風19号の被災地・栃木県を20日に視察した際、取材に答えた。記者から統合型リゾート施設(IR)に関する疑惑で東京地検特捜部の捜査を受けた秋元司衆院議員について質問された途端、怒りをぶちまけた。▼秋元氏は25日に収賄容疑で逮捕された。自民党の国会議員が捜査を受けたことについて、自民党幹事長に質問することの何が間違っているというのか。▼「鳥なき里のコウモリ」ということわざがある。鳥のいない場所では空を飛べるといっただけでコウモリが鳥のように振る舞う。優れた者のいない場所ではわが物顔で威張り散らす権力者を表す際にも用いられる。▼閣僚では麻生太郎副総理兼財務相がいる。記者の質問の言葉尻を捉え、問い詰める場面がネットのニュースで流れていた。なぜ丁寧な受け答えができないのだろうか。「実るほど頭を垂れる稲穂かな」ということわざもある。」

[2019年12月31日(火)]

○今年も今日で最後。今朝の毎日新聞社説の『安倍政治、この1年 ほころび隠せぬ最長政権』を以下に転載させて頂いておしまいしたい。「今年、日本は令和の新しい時代を迎えた。その節目の年、政治は未来に向けた一歩を刻んだらうか。残念ながら答えはノーだ。夏の参院選で自民、公明両党が引き続き多数を制し、11月には安倍晋三首相の通算在任期間は史上最長となった。だが安定した基盤を生かして中長期的な課題に成果を上げたとは到底言えない。むしろ内政、外交ともに停滞感が漂ったのが実情だ。秋の内閣改造で入閣した閣僚2人が相次いで辞任。税金の私物化が指摘される「桜を見る会」の疑惑は広がる一方で、安倍内閣の看板政策のカジノを含む統合型リゾート事業をめぐる贈収賄容疑で東京地検特捜部の捜査のメスが入った。

政権は今、逆風の中で、そのほころびを隠せなくなりつつある。国会から逃げた首相 この1年、一段とあらわになったのは長期政権のおごりやひずみである。国会軽視どころか、議論を封じて逃げる姿勢も際立った。首相は秋の臨時国会後、「国会では、政策論争以外の話に多くの審議時間が割かれてしまった」と講演で語った。「桜を見る会」の問題など取るに足らない話だと言いたげだ。しかし、首相が出席する衆参予算委員会の開催回数は今年、格段に減った。審議の機会そのものを閉ざしたのは首相と与党である。「議論封じ」を象徴したのが、金融庁の審議会が6月、夫婦の老後資金は公的年金だけでは「約2000万円不足する」と試算した報告書をまとめた一件だ。報告書に多くの批判があったのは確かだが、人口減少が続く中、年金や医療、介護など、社会保障政策の将来像を与野党、さらには国民全体で議論する好機となったはずだ。ところが直後の参院選で争点になるのを恐れて、麻生太郎副総理兼財務相は報告書を受け取らず、報告書をなかったことにしてしまった。失政も目立った。来年度からの大学入学共通テストで予定されていた英語民間試験と国語、数学の記述式試験が見送られたのもその一つだ。萩生田光一文部科学相の「身の丈」発言に批判が殺到したことから大慌てで見直したものの、問題点がかねて指摘されていた。政治主導で進められた改革に文科省がブレーキをかけられなかった大失態だった。毎月勤労統計の不正調査も明らかになった。基本を忘れた不適切な調査を厚生労働省が長年続けてきたのは信じられないような事態だった。内閣人事局が創設され、官僚が人事を恐れて、首相におもねるようになったと言われて久しい。「桜を見る会」に関する情報を政府が隠すのも首相の関わりを認めたくないからだろう。だが子供だましの釈明をするたびに疑惑が広がる現状を見ると、官僚の質も劣化してきたように思えてならない。行き詰まる外交課題 アベノミクスを掲げて7年、依然景気回復の実感は乏しいという国民は多い。首相は先送りしてきた消費増税に踏み切ったが、これに伴う景気対策は大盤振る舞いで、国の借金の将来世代へのつけ回しは続く。外交はどうか。首相とトランプ米大統領との関係は総じて良好だったと認めるが、日米貿易協定は対等な結果とはならなかった。韓国との関係は「戦後最悪」と言われる状態に陥った。文在寅大統領との会談が実現したとはいえ改善の道筋はついていない。ロシアとの北方領土交渉は深刻だ。首相はプーチン大統領と27回も会談を重ね「日本固有の領土」との長年の主張まで封印して譲歩したにもかかわらず解決は遠のいている。対北朝鮮では米朝関係の変化を受け、首相は金正恩朝鮮労働党委員長との会談を「前提条件なしに実現したい」と突然表明したが、めどは立たない。最重要課題としてきた拉致問題も動く気配はない。首相は再来年秋までの自民党総裁任期の延長は考えていないと語る一方で、現在の任期中に宿願としてきた憲法改正を実現したいと言う。ただし、それは日程的に相当難しそうだ。ならば何を政治遺産として残したいと考えているのだろうか。実は、それが見つからず、政権維持自体が目的となっていないだろうか。まず、首相は謙虚に7年間を総括し、負の遺産を残さぬことに力を注ぐべきだ。首相にものを言えない状態が続く自民党も変わる時だ。来年こそ、与野党挙げて国会の行政監視機能を取り戻したい。」

[2020年1月1日(水)]

○元旦の毎日新聞社説『拓論'20 民主政治の再構築 あきらめない心が必要だ』を以下に転載させて頂きたい。
「2020年が始まった。先の大戦から75年、冷戦終結から30年が過ぎた今、民主政治のほころびが目立っている。我々に安心感を与えてきた人権保障、権力分立、法の支配などの基本原理が危うさを増している。深刻なのは、民主政治の起源でもある欧米の多くの国々で、ポピュリズムが大手を振っていることだ。共通しているのは、敵か、それとも味方かの二分法で分断を深める政治手法だ。選挙で多数を得た力は、本来、異論との間で接点を探るために使われるべきである。しかし、実際は多数派の論理で異論を排除する光景が日常化している。トランプ米大統領に対する弾劾訴追劇は世界を暗たんとさせた。トランプ氏の支持者と共和党は、米国史上3度目の弾劾訴追という事態を重く受け止めようとしない。先達が腐心した権力のチェック・アンド・バランス(抑制と均衡)は機能せず、民主国家としての信頼を大きく損ねた。ポピュリズムのうねり 冷戦が終わり、社会主義国が次々と消えた。市場経済が広がり、自由と平和、民主主義が息づく世界の将来像が共有された。民主政治の下で市場経済は発展し、増える中産階級が政治的な発言を求め、民主政治は揺るぎないものとなる。好循環の中で、二つはセットで発展する。定説とさえ思われたこうした「セット」論はもはや怪しくなった。きっかけは2008年のリーマン・ショックだ。国際的に低成長になる中、グローバル化の進展で先進諸国の中産階級が没落すると、民主政治が脅かされる状況が目の前に表れた。没落する先進国の中産階級の不満をあおることで、ポピュリスト政治家は上昇気流をつかむ。社会の変化が大きいほど支持を集めやすい。一方で、問題は誰かのせいにはされがちだ。真犯人を国外に求めたがる。トランプ現象も英国の欧州連合(EU)離脱もそうした表れだ。その中で、温暖化や海洋汚染などの地球の生態系に関する問題や、核軍拡競争の懸念が深刻の度合いを増している。国家単位で答えを出すことが困難な問題がうねりを増す中


で、ポピュリスト政治家は国際秩序に大きな価値を認めない。地球の持続可能性レベルの危機さえ招来している。日本が果たすべき役割を改めて考えるときだろう。2012年に自民党総裁に返り咲いた安倍晋三首相は国政選挙で6連勝中だが、野党の異論に耳を傾けないどころか、敵視する姿勢さえ際立つ。それで強固な支持基盤を獲得する手法は、ポピュリズムの潮流に沿う。ただ、選挙の勝利は強固な支持層より「代わりがない」という消極的選択に支えられている側面が強い。日本の民主政治は欧米に比較すれば、まだ安定しているようにも映るが、政策を実行に移す段になると多方面に配慮せざるを得ないというのが実相だろう。このため、目立った成果はあげられていない。「20世紀初頭に近い」昨年暮れに来日したフランスの経済学者ジャック・アタリ氏は、今の世界の状況を「20世紀初頭に近い」と形容した。民主政治の不安定化を受けた指摘だ。民主主義は政策決定に時間がかかり、最終的に合意されたものもあいまいさが常に残る。それよりは、中国のように基本的人権は抑圧されても、権威主義的な政治体制の方が市場経済との相性がよく効率性が高いとの考えも強まる。しかし、日本は民主政治のモデルを教科書のように目指すべき方向として追い求めてきた。その歴史は、曲折はあったものの、明治維新以降150年を超える。今ここで、大事にしてきた価値観を否定する必要はない。たとえ、市場経済との二人三脚が崩れたとしても、民主政治の旗を掲げることは重要だ。日本は大国ではないが、世界の中で重要なアクター(行為者)ではある。民主政治の旗を掲げ続けることによってこそ、米国に世界秩序への関与を働きかけることができる。東京大の宇野重規教授(政治哲学)は「民主主義というものは忍耐力がいるものなのに、決定能力の低さに世界が疲れ、価値観が揺らぎ始めている。民主主義は非常に危機的になっている」と話す。あきらめる心にあらがいたい。」

[2020年1月3日(金)]

○今朝の朝日新聞社説、『世界100年の教訓 協調の秩序が試されている』を以下に転載させて頂く。「緑色の壁をした民家の前庭に星条旗が翻る。100年前、ここで「アメリカ・ファースト(米国第一)」を朗々と説いた人物がやがてホワイトハウスの主になった。米オハイオ州の町マリオン。かつて鉄道網の要衝だった工業の町だが、今は古びた家並みが目立つ「ラストベルト」(さびついた工業地帯)の一角だ。ここに1920年の大統領選で勝った共和党候補ウォーレン・ハーディングの自宅がある。玄関先のポーチに連日立ち、全米から集まった人々に演説する独特の選挙戦を展開した。■相似する一国主義 そんな「わが町の大統領」の業績に話が及ぶと、人々の表情に微妙な影がさす。就任2年半で病死したハーディングは、歴代の中でも「ダメな大統領」ランキングの常連だからだ。もともと誰も予想しなかった意外な勝利。第1次世界大戦の傷が癒えない当時の米社会には、自国第一の内向き志向が大いに受けた。ところが就任後、閣僚がらみの疑獄事件が続く。死去すると間もなく「三流」のイメージが残った。近年、そんなハーディングの政権がトランプ政権に似ているとの説が米国内で聞かれる。反移民主義で門戸を閉ざし、高関税で国内産業を守ろうとした。前任のウィルソンが提唱した国際連盟への加盟を拒んだ。多国間主義のオバマ氏のあと「米国を再び偉大に」と一国主義を掲げたトランプ氏と重なる、という指摘だ。ハーディング政権を含む1920年代。米国は当初、経済的活況を呈したが、国際的には孤立に傾いた。1930年代を前に世界恐慌が始まり、1940年代には再度の大戦に陥った。混乱の種は、実は第1次大戦直後にまかれていたとの見方が強い。21世紀の今はどうか。自由貿易体制を始め、多国間協調で守られてきた国際秩序が米国の一国主義に直面し、揺れる。外見上、前世紀と似た構図に不吉な予兆を感じる人も少なくない。■19世紀型の競争か 世界は再び、経済恐慌や戦乱への道を転落していくのか。米国の歴史学者、フランク・ニンコビッチ氏は「例えばワシントン軍縮会議を開くなど、ハーディングはまだ国際協調の価値は信じていた」と語る。「トランプ氏は違う。多国間協調、民主主義や人権、米国が主導してきたグローバル化のプラスの側面自体を否定する。勝つか負けるかという世界観は19世紀の大国間競争に近い」世界を見渡せば、自国第一主義は米国だけの現象ではない。折からの中国やロシアでの強権政治の台頭とあわせ、いまの世界は国どうしが露骨に利益を争う19世紀型の国家間競争の状態に向かうようにも見える。減速したとはいえ、中国の国力の膨張はいまも続く。香港の情勢が示すように国内で自由を制限する一方、経済発展と国家の地位向上をうたうことで国民の不満をおさえている。ロシアは力で併合したクリミア半島に先月、本土とつなぐ鉄道を敷いた。中ロだけでなく、トルコ、サウジアラビアなどの地域大国も好機と言わんばかりに自国中心主義に走る。無極化する世界の安定をこれから誰が、どう保つのか。パックスアメリカナ(米国による平和)と呼ばれた時代が去ったいま、改めて問われている。今年はそのような国際社会のあり方が試される節目が相次ぐ。まずは今月11日にある台湾の総統選である。独立を志向する民進党の総統が再選されれば、中国がどう出るのか。香港の危機を明日の自分の姿と案じるのは、台湾の市民だけではない。アジアやアフリカなどで拡散し始めた中国流の統治モデルには、力任せの危うさがつきまとう。中国による人権圧迫に、国際社会はいっそう声を上げ続ける必要がある。■破局を避けるために 欧州

では分断が深まる。英国は今月末、欧州連合からの離脱を実現しそうだ。欧州統合の流れが初めて逆行する。離脱が禍根を残さぬよう、英国と欧州諸国の慎重な対応が求められる。一方、核軍縮と不拡散をめぐる国際的な規範は崩壊しかねない危機にある。この春には、発効50年にあたる核不拡散条約の再検討会議が開かれる。核の競争を抑える理性を人類は持ち得るのか、冷戦期から続く問いが今年さらに重みを増す。懸案の中で、11月にある米大統領選挙は世界にとって重い分岐点となる。このままトランプ路線が続けば「第2次大戦後から築かれてきた国際秩序は、壊滅的終幕を迎えかねない」とニコビッチ氏は警告する。100年前、地球上には核兵器は存在せず、温暖化の兆しもなかった。人類はその後、四半世紀の混乱を経てやっと協調の知恵を学んだはずだった。いま、自国第一主義がこれ以上はびれば、破局は必然となる。多国間の協調以外に道はないのだ。歴史からくみ取るべき教訓を見誤ってはならない。」

[2020年1月4日(土)]

○今年も箱根駅伝をTV観戦して楽しませて頂いた。今朝の東京新聞は『箱根駅伝 厚底シューズ大会を席卷 区間賞9人着用/相性悪い選手も』と題して“厚底シューズ”の視点から箱根駅伝を論じていた。以下にその記事を転載させて頂く。「超ハイペースのレースだった。青学大は大会記録を6分46秒上回る10時間45分23秒で総合優勝。2位の東海大も従来の最高記録を上回った。多くの区間で快走が目立ち往路4区間、復路3区間の計7区間で新記録が誕生した。晴天で風も吹かず、気象条件が良かったことも一因だが、青学大をはじめ、ピンクやオレンジ、グリーンのナイキ社製の厚底シューズを履く選手が目立ったのも事実だ。カーボンファイバーを使用し、高反発をうたう厚底シューズは世界を席卷している。昨秋の東京五輪代表選考会「マラソングランドチャンピオンシップ」(MGC)では、男子の上位選手10人中8人を占めた。その波が学生にも押し寄せ、今大会の区間賞10人のうち9人が履いていた。昨年4月からナイキと契約した東海大の両角速監督は「レース後半の疲れているときでも膝を動かさずと進んでいく。今大会は極端に失速する選手がいなかった。うまく動作がシューズに乗るとスムーズに進む感覚がある」と長所を挙げた。一方で「原因がわからないが」と前置きし「うちは膝や股関節などを痛める選手も多かった。ケアをしっかりと使いこなさないといけないと思う」と指摘する。「全ての人がプラスかと言えば、みんなが爆発的な走りをできているわけではない」とフォームなどによって個人差があることを強調した。全選手に当てはまる「魔法のシューズ」というわけではなさそうだ。ミズノ社製で10区の区間新記録を樹立した創価大・嶋津は「自分が履きやすい靴を選んでいる。ナイキを履いたら厚底すぎて接地がおかしくなった。走ってみて自分には合わなかった」と話している。(署名記事)  TV観戦していて気になったのは、ピンクのシューズのこともあるが、もう一つは選手の後ろに張り付く監督車の存在であった。絶えず後ろから監視され、ライバル選手の情報と共に叱咤激励を受けながら走るの、さぞかし苦痛であったろうと同情を禁じえなかった。



今年2日のスタート。殆どの選手が厚底シューズを履いている



昨年の1区スタート直後。シューズは選手によってバラバラ



昨日の箱根駅伝テレビ中継より

[2020年1月5日(日)]

○今朝の東京新聞は社説に『年のはじめに考える 海に吹く風つかまえて』と題する論説を掲げていたので、以下に転載させて頂きたい。「東京電力福島第一原発廃炉への長い道。政府は、工程表の見直しを去年の暮れに正式決定し、例えば使用済み燃料の搬出が最大5年、遅れることになりました。つくづく困難な道のりだと、あらためて実感させられます。それ以外にも大きな課題が二つ。一つは燃料デブリについて。メルトダウン(炉心溶融)した核燃料が原子炉格納容器の底まで溶け落ち、冷えて、さまざまな形状に固まったもの。その取り出しは、40年がかりという廃炉作業の最難関だとされています。政府と東京電力は、周辺の放射線量が1,3号機に比べて低く比較的アプローチしやすい2号機から、来年中に搬出を始めることを決めていました。

◆1グラムからの遠い道のり ではどうやって取り出すか。検討内容の一部が明らかにされました。ロボットアームを使って、まずは1グラム程度を試験的に数回取り出してみたいあと、徐々に量を増やしていくという方針です。デブリの量は2号機だけで約240トン。1~3号機で約900トンに上ると推定されています。1グラムから一歩ずつ。本当に気が遠くなるような道程ではないですか。短時間で人を死に至らしめる高線量のままの格納容器内、作業はすべて遠隔操作のロボット頼み、文字どおり手探りで進んでいくしかありません。昨年2月、未知の惑星の赤く荒れ果てた大地のような2号機格納容器の底部。ロボットアームが初めて燃料デブリとみられる小石状の塊に触れ、わずかに持ち上げることができました。「8年かけて、やっとデブリに触れることができました。感慨深いものがある」原子炉メーカーの技術者のその時の感激ぶりが忘れられません。ほとんど触れただけなのに。もう一つは汚染水。政府は、原発構内のタンクに今もたまり続けている放射性トリチウムを含む汚染水の処理方法を、そのまま海に流すか、蒸発させて大気中に放出するか、その両方か、3案を提示しました。いずれにしても苦肉の策。風評被害を恐れる漁業者の猛反発は必至です。しかし、汚染水の処理が進まなければ、廃炉はさらに長引きます。廃炉費用だけで8兆円。工期の遅れなどがあれば、その程度では収まりそうにありません。これほどやっかいでお金もかかる原発に、なぜ日本政府はこだわり続けているのでしょうか。◆もうお話にもならない 「世界レベルでは原発なんて、もうお話にもなりません」。自然エネルギー財団事業局長の大林ミカさんは断言します。フクシマの衝撃で安全費用もかさみ、原発は急速にコスト競争力を失いました。一方、再生可能エネルギーは、風力や太陽光を中心に競争力を高めています。太陽の光も風も安全な上にただだから。中でも大林さんが特に注目するのが洋上風力発電です。海上に風車を立て、海風でそれを回して電気をつくります。国際再生可能エネルギー機関は世界の洋上風力の導入量は、2050年までに1000ギガワット(大型原発1000基分)に達すると予測しています。長い海岸線を持つ島国日本は、英国やデンマーク同様、洋上風力の潜在力が豊かな国。温暖化への危機感も募ってか、大手電力会社や外資が参入を進めています。東北電力は、青森県つがる市沖で出力48万キロワット、東電は洋上風力最大手のデンマーク・オーステッド社と共同で、千葉県銚子沖で37万キロワットの計画を進めています。北欧最大のエネルギー企業、ノルウェーのエクイノール社も日本オフィスを開設し、営業活動に乗り出しました。電力会社だけではなく。昨年清水建設は、500億円を投じて高性能クレーンを備えた世界最大級の洋上風力発電施設の建造専用船を発注し、話題になりました。ところが、政府の導入目標は2030年までにわずか0.8ギガワット。原発1基分にもなりません。2020年までに8~15ギガワットという中国や2025年までに5.5ギガワットという台湾にも見劣りします。◆原子力の呪縛を解けば この期に及んで原発(2030年度に電源構成比20~22%)や、石炭火力(26%)を重視する国のエネルギー基本計画が頭を抑えているからです。大林さんは指摘します。「これを外せば民間の動きはさらに活発になり、海外からの投資も加速して、日本の洋上風力発電は一気に伸びる。温暖化対策も進みます」来年はエネルギー基本計画見直しの年に当たります。見直し作業は今年から。原発と石炭の呪縛を解いて、海風を呼び込まなければなりません。」 あくまでも原発に固執しようとする国の政策が理解できない。廃炉作業もままならない状況の中で、さらに将来的な原発事故のリスクまでなぜ背負い込もうとするのか。核に対する能力(技術力とプルトニウム資源)と利権とを保持していたいと云うことであろうが、とんでもないことである。冒頭の政府コメント「工程表の見直しを去年の暮れに正式決定し、例えば使用済み燃料の搬出が最大5年、遅れることになりました」は“最低でも5年”の間違いではないのか。科学技術的に不確かな予測を行う場合の常として“最小限”は予測できても“最大限”を予測することなど不可能に決まっている。“正式決定”がコロコロ変更になってもよいものだろうか。公文書の保管期間について“最低でも1年以上”と云うべきところを“1年未満”としてしまうことにも通じるが、最近の政府の云うことには全く信用がならない。

- 今日の産経新聞に『阪神大震災25年 遺族の思い神戸大生発信 「知らない世代へ伝える」』と題する記事があったので、以下に転載させて頂く。「平成7年の阪神大震災で学生ら40人以上が犠牲になった神戸大の現役生らが、亡くなった先輩たちの遺族に取材した連載記事「慰霊碑の向こうに」をインターネットで発信している。きっかけは学内で震災への関心が薄れていることに危機感を覚えたこと。震災を「知っている世代から知らない世代」へ伝えたいと、遺族と接した時間を記録し続けた。震災25年となる17日も、学内での追悼式を取材し、つないでいくつもりだ。(署名記事) 発信するのは、現役生約10人とメディア業界で働く神戸大OBらでつくる「神戸大学メディア研」。2019年1月、学内の慰霊碑前で行われた震災24年の追悼式に参加した際、遺族と大学関係者ばかりで現役生の姿がなかったことが取材の出発点になった。メディア研代表で神戸大大学院理学研究科1年、森岡聖陽さん(22)は「あのとき、なぜ現役生は通り過ぎるだけだったのか。どうしたら関心を持ってもらえるか。今だからこそ遺族の思いを残さないといけなかった」と振り返る。神戸大では震災で学生39人と教職員2人、現・海事科学部(当時の神戸商船大)では学生4人と留学生、研究員各1人

が亡くなった。このうち8人の遺族が取材の申し入れを受け入れ、2019年8月からメンバーが分担して先輩たちの足跡をたどり始めた。森岡さんは、神戸市灘区内の下宿先アパートが倒壊して犠牲になった、経済学部3年で応援団長だった高見秀樹さん=当時(21)=の両親と鳥取県大山町の実家で面会。秀樹さんの思い出や震災当時のことなどを聞いた。途中、父親の俊雄さんが「突発事故で人生が途絶えるつちゅうのは情けないことだけだな…」と漏らした後、突然涙を浮かべて口に手を当て押し黙った。四半世紀を経ても癒えぬ悲しみが伝わった。「(慰霊碑を)建てとる意味を、学長自ら学生に広く教えていく。その意味合いを教えることが大震災後に生まれた人たちに対する学校としての務めでは」という言葉に震災を伝えることの大切さを実感した。森岡さんは宮崎県出身で「震災をほとんど知らなかった」といい、多くのメンバーも「震災とは縁がない」と思っていた。しかし、取材を通じ「25年たっても遺族はつらさ、無念さを抱えている。遺族と会って(自分たちの)心も変化した」と感じる。メディア研のサイトでは、連載企画「慰霊碑の向こうに」として順次、遺族にインタビューした一言一句をそのまま公開。震災25年となる1月17日には大学での追悼式の模様を取材、発信する予定だ。また、震災当時を撮影したパネル展を1月9日に学内で、12～18日には大学近くの会場で開催する。「学生に震災をどう伝えるか。17日の追悼式に、どうすれば来てもらえるか」と考え、SNS(会員制交流サイト)などを使った共感の拡散を模索している森岡さん。ただ、遺族取材を経験したことで「25年を過ぎてもこれで終わりではない。今後も震災と向き合いたい」と誓う。」



遺族にインタビューをする学生たち。伝えるべき記憶を記録し続けている(神戸大学メディア研提供)



兵庫県南部地震神戸大学犠牲者慰霊碑(本サイトの『折々のトピックス 12月21日』を参照されたい)

[2020年1月6日(月)]

○今朝の東京新聞“私説・論説室から”に『3アウトチェンジ法案』という面白いコラムがあったので以下に転載させて頂きたい。「松の内のざれ言とお許しいただきたい。自分が国会議員なら、首相に閣僚らの任命責任を厳しく取らせる法案を国会に提出したい。国務大臣の任命責任等に関する法律案、名付けて「3アウトチェンジ法案」。それでは、提案理由説明をお聞きください。「安倍内閣では公職選挙法違反が疑われる行為などを理由に閣僚辞任が相次ぎました。昨年10月には1週間に2人の大臣が辞任する異常事態です。安倍晋三総理は、任命責任は私にあると言いながら、責任を具体的にとろうとはしません。これを放置すれば日本の民主主義は大きく損なわれます。よってこの法律案を提出し、首相の任命責任を明確にして、政治の道義を確立するものであります」具体的には首相が閣僚の任命責任を取ると言いながら何もしなかったら「1アウト」。「2アウト」までは我慢するけれど、3回繰り返したら「3アウト」でチェンジ。つまり内閣は総辞職しなければならないと定める内容だ。憲法との関係が気になるが、そこは安倍内閣お得意の憲法解釈の変更で何とか。第二次安倍内閣以降の7年間で閣僚辞任は10人。この法律が最初からあれば首相は3回退陣しなければならない計算だが、そもそも与党議員の反対多数で成立するわけないか。そこで方針変更。内閣の意に沿わない法律の成立を拒んではならないという法案を先に出します。その提案理由は…。(署名記事)」

[2020年1月7日(火)]

○今朝の東京新聞の<こうなる2020>欄に『(5)原発 テロ対策未完、4基停止』との記事があったので、以下に転載させて頂く。「東京電力福島第一原発事故による帰還困難区域のうち、福島県双葉町、大熊町、富岡町で3月上旬、区域内にあるJR常磐線の3つの駅周辺の避難指示が解除される。福島第一があり全町避難が続く双葉町での避難指示解除は初めて。3駅は双葉、大野、夜ノ森。これに伴い常磐線は不通が続く富岡―浪江間が3月14日に開通し、原発事故から9年ぶりに全線開通する。ただ避難指示解除で自由に入出りできるのは、駅につながる道路や駅前広場のみで、住宅は含まれない。復興拠点全体の避難指示解除は、双葉、大熊の2町が2022年春、富岡町は2023年春の見込み。原発の稼働は2018年以降、西日本にある5原発9基の態勢が続いてきた。2020年は福井県に立地し、運転開始から40年を超えた関西電力の高浜1号機と美浜3号機の事故対策工事が終わり、再稼働に向けた地元手続きに入る。ただ、関電は経営幹部の



金品受領問題で原発立地自治体からの信用が揺らいでおり、再稼働が遅れる可能性がある。一方、テロ対策施設の完成が定められた期限に間に合わず、運転を停止する原発も相次ぐ。鹿児島県の九州電力川内1号機は3月、2号機は5月に、福井県の関電高浜3号機は8月、4号機も10月に停止する。いずれも停止期間は6ヵ月以上と長期となる見込み。原子力規制委員会は2月にも、東北電力女川2号機について、再稼働に必要な事故対策が新規基準に適合していると正式決定する。東北電は2020年度中に事故対策工事を終えるが、東日本大震災で津波被災した原発の再稼働に地元自治体が同意するかが最大の焦点となる。事故収束中の福島第一では、前年からの2つの大きな作業が続く。3号機使用済み核燃料プールからの核燃料取り出しは2019年4月に始まったが、機器の不具合で半年ほど中断。核燃料500体以上が残り、完了目標の2021年3月から遅れる可能性がある。1,2号機排気筒(高さ120メートル)を上から解体して半分にする作業も切断機器のトラブル続発で、完了目標が3月末から5月上旬となった。原子炉内に溶け落ちた核燃料(デブリ)の取り出しは、当初2号機で年内に試験的採取が予定されていたが、2021年へ延期。政府と東電は最難関である作業に向けた機器開発など準備を進める。(署名記事)

2020年にある原発関連の動き

2月	東北電力女川原発2号機(宮城県)について、原子力規制委員会が新規基準「適合」を正式決定	 <p>川内原発の1号機(手前)と2号機</p>
3月	東京電力福島第一原発がある福島県双葉町の楢葉町区域内の双葉駅周辺などで避難指示解除	
4日	福島第一原発がある福島県大熊町の楢葉町区域内の大野駅周辺で避難指示解除	
5日	福島第一原発1,2号機排気筒(高さ120m)の上半分を解体する工事が完了	
10日	同県宮岡町の楢葉町区域内の夜ノ森駅周辺で避難指示解除	
14日	原発事故後に不通が続くJR常磐線宮崎一宮間が再開し、全線開通	
16日	テロ対策施設の完成が期限に間に合わず、九州電力川内原発1号機(鹿児島県)が停止。再稼働は12月予定	
5月	運転開始40年超の関西電力高浜原発1号機(福井県)の事故対策工事が完了。再稼働に向けた地元手続きへ	
20日	テロ対策施設の完成遅れて川内原発2号機も停止。再稼働は21年1月予定	
7月	運転開始40年超の関電美浜原発3号機(福井県)の事故対策工事が完了。再稼働に向けた地元手続きへ	
8月	テロ対策施設の完成遅れて高浜原発3号機が停止	
10月	テロ対策施設の完成遅れて高浜原発4号機も停止	
年内にも	中国電力島根原発2号機(松江市)について、規制委が新規基準「適合」と判断	
	日本原子力利用開発機構(青森県)について、規制委が新規基準「適合」と判断	

○昨日行われた安倍首相の年頭記者会見について、各紙の社説を調べてみた。

以下には一例として朝日新聞の『首相年頭会見「説明」軽視、今年もか』のみを掲げさせて頂くが、東京新聞は『改憲は国民の声なのか』のみに的を絞った鋭い指摘をしており、読売新聞は安倍首相発言の口述記録に過ぎず、毎日新聞と産経新聞に至っては会見そのものが社説から無視されていた。以下は朝日新聞からの転載である。「政権の取り組みのアピールや自らが意欲を示す改憲については滔々と語る一方、「桜を見る会」をめぐる質問にはほとんど答えない。説明責任に真摯に向き合おうとしない安倍首相の姿勢は、年が改まっても変わっていないと言わざるをえない。首相がきのう、年頭の記者会見を行った。夏に迫った東京五輪・パラリンピックの準備に万全を期すとともに、全ての世代が安心できる全世代型社会保障の実現を内閣の「最大のチャレンジ」と位置づけた。米国とイランの軍事衝突の懸念が強まる中東情勢については、冒頭発言で取り上げた。「さらなるエスカレーションは避けるべきで、緊張緩和のための外交努力を尽くすことを求める」と、すべての関係者に呼びかけたのは当然だ。ただ、日本政府の反応は鈍くはなかったか。米軍によるイランの司令官殺害は3日。フランス、ドイツなどが早々に関係国の自制を促す声を上げるなか、政府の公式見解はきのうの首相発言まで示されなかった。米国の同盟国でありながら、イランとも友好関係を保つ日本は、両者の「仲介」に努めてきたのではなかったか。今こそ、戦争回避のための知恵と行動が問われる局面だ。首相はきのう「日本ならではの外交」を粘り強く続けると語った。言葉だけに終わらせてはいけない。首相は同時に、中東海域への自衛隊派遣に変わりがないことも表明した。昨年末の閣議決定時から現地情勢は大きく変化したのに、新たなリスクをどう判断し、どう備えるのかの説明は一切なかった。このまま既定路線を突き進むのは許されない。改憲については、記者の質問に答えて持論を展開した。「私自身の手で成し遂げるという考えに全く揺らぎはない」と強調、今年の通常国会で原案の策定を加速させたいと述べた。しかし、その前提として語った、改憲へ国民的意識が高まっているという現状認識は、実態と明らかに乖離している。対照的だったのが、桜を見る会の質問に対する素っ気ない対応だ。オーナー商法で行政指導を受けたジャパンライフの元会長が首相の推薦枠で招待されたのではないかという指摘に対し、これまで同様、個人情報理由に回答を拒否した。世論の批判を「謙虚に受け止め、今後も丁寧に対応する」という発言もあった。とはいえ、森友・加計問題を振り返れば、首相の「謙虚」「丁寧」を額面通りには受け取れない。「いや、違う」というのであれば、首相は今年こそ、自らに不都合なテーマについても、逃げずに正面から説明を尽くすべきだ。」

2020年1月7日 文責：瀬尾和大